

4. 有料道路制度の意義

財政上の制約の中、早期整備を図るため、有料道路制度を本格的に導入

〔一般公共及び道路整備の国費等の伸びの比較〕

(単位: 億円)

		昭和40年度		昭和50年度		昭和60年度		平成7年度		平成14年度	
			倍率		倍率		倍率		倍率		倍率
GDP		337,653	1.0	1,523,616	4.5	3,242,896	9.6	4,897,497	14.5	4,960,200	14.7
国 費	一般会計歳出	36,581	1.0	212,888	5.8	524,996	14.4	709,871	19.4	812,230	22.2
	一般歳出	29,198	1.0	158,408	5.4	325,854	11.2	421,417	14.4	475,472	16.3
	一般公共	6,707	1.0	26,711	4.0	62,076	9.3	91,715	13.7	83,512	12.5
	道路整備	3,176	1.0	9,577	3.0	20,664	6.5	33,217	10.5	34,444	10.8

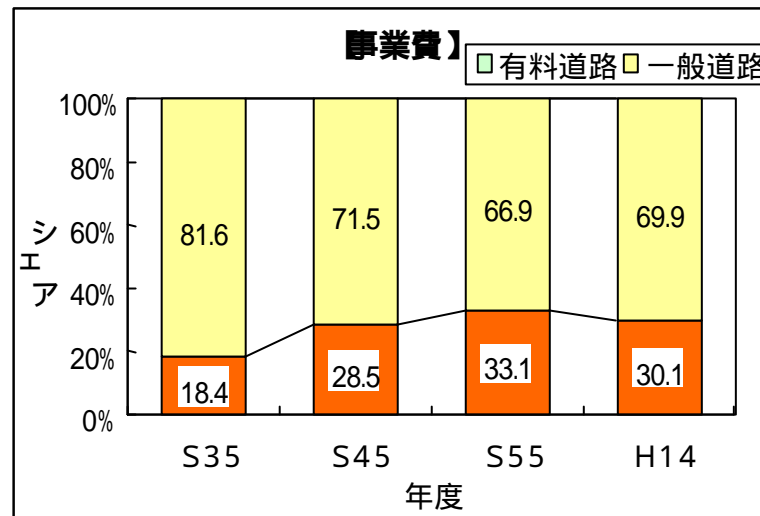
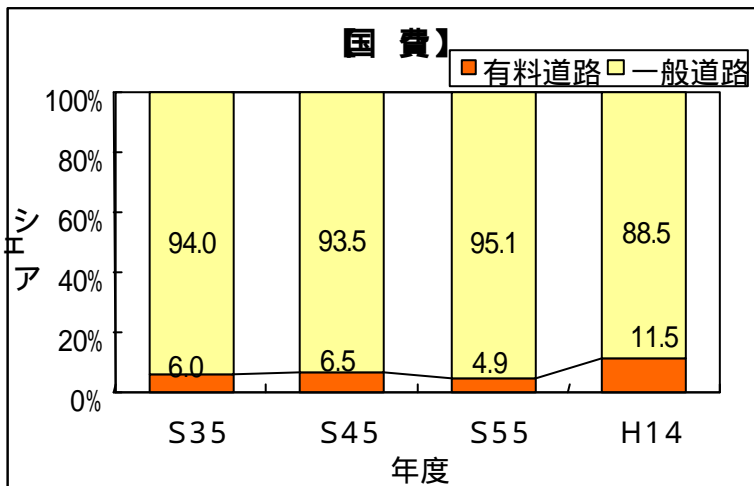
道路事業費 (公共)	5,363	1.0	21,657	4.0	50,401	9.4	101,808	19.0	71,997	13.4
うち有料道路事業	1,254	1.0	7,517	6.0	18,819	15.0	35,677	28.5	21,698	17.3

注1: 「倍率」はS40=1とした

注2: GDPは実績ベース(H14は推計)、一般会計歳出、一般歳出、一般公共、道路整備は当初予算ベース
道路事業費 (公共、有料道路)は最終実計ベース

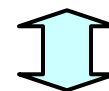
これまで我が国の幹線道路整備は、有料道路制度により促進。

少ない国費で早期整備



有料道路制度を背景に東名・名神高速を整備

東名・名神高速道路の総事業費：4,570億円
(延長 534.6km)



昭和 31年度	
GDP	: 9兆 6,477億円 (約 5%)
一般会計予算	: 1兆 897億円 (約 42%)
道路整備予算 (国費)	: 340億円 (約 13倍)
一般道路事業費	: 433億円 (約 11倍)

現況 (平成 12年度) : GDP	510兆 3,703億円
一般会計予算	89兆 7,702億円
道路整備予算 (国費)	4兆 2,852億円

4公団の事業費及び国費の推移

(億円)

	有料道路事業費	国費	国費率(%)
昭和 31 ~ 40 年	5,562	542	10%
昭和 41 ~ 50 年	40,916	3,889	10%
昭和 51 ~ 60 年	126,229	8,729	7%
昭和 61 ~ 平成 7 年	260,742	15,575	6%
平成 8 ~ 12 年	135,674	21,506	16%
平成 13 年	22,793	5,045	22%
平成 14 年	19,011	2,946	15%
合 計	610,927	58,232	10%

(注)有料道路事業費は、建設費のほか、改良費、維持修繕費等を含む。

国費は、出資金のほか、利子補給金、無利子貸付金等を含む。

表は各公団 各年度の有料道路事業費、国費を億円単位で合計したものである。